

10/551796

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

特許協力条約

出願人代理人

酒井 昭徳

様

あて名

〒 100-0013

日本国東京都千代田区霞が関3丁目2番6号
東京倶楽部ビルディング 酒井昭徳特許
事務所

REC'D 29 APR 2004

WIPO

PCT

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

27.4.2004

出願人又は代理人
の書類記号

CZ03-106

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/004261

国際出願日

(日.月.年)

26.03.2004

優先日

(日.月.年)

28.03.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl⁷

G01N21/21, G01J4/04

出願人 (氏名又は名称)

シチズン時計株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎☐ 第II欄 優先権☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明☐ 第VI欄 ある種の引用文献☐ 第VII欄 国際出願の不備☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

15.04.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関3丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

高場 正光

2W

2910

電話番号 03-3581-1101 内線 3290

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/004261

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/004261

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-15 有
請求の範囲 無

進歩性 (IS)

請求の範囲 13-14 有
請求の範囲 1-12, 15 無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-15 有
請求の範囲 無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2002-277387 A (シチズン時計株式会社) 2002.09.25,
段落【0035】-【0041】, 第3図
& WO 02/077617 A, 明細書第12頁第24行-第14頁第9行, 第3図
& EP 1387161 A1, 段落【0045】-【0051】, 第3図

文献2: JP 6-118359 A (松下電器産業株式会社) 1994.04.28,
段落【0025】-【0033】, 第5-7図
& EP 591903 A1, 第9欄第5行-第12欄第48行, 第5-7図

1. 請求の範囲 1-12, 15

請求の範囲 1-12に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1および文献2より進歩性を有しない。文献1記載の位相変調を行う液晶素子と文献2に記載された位相変調を行う一対の液晶セルは、機能の点で共通するものであり、類似の技術分野に属するものである。文献1記載の位相変調を行う液晶素子に代えて、文献2記載の位相変調を行う一対の液晶セルを用いることは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

2. 請求の範囲 13-14

請求の範囲 13-14に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。文献1, 2には、偏光軸が互いに直交する第1と第2の画素群を交互に配列することが記載されておらず、しかもその点は、偏光軸が互いに直交する位相変調手段を直列ではなく並列に配列するものであるから、当業者といえども容易に想到し得ないものである。

第Ⅳ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付けについての意見を次に示す。

1.

請求の範囲1, 2, 12では、位相変調手段が液晶素子であることを限定していないが、本願の明細書第4頁第15行-第26行、及び実施形態の記載から見て、液晶素子以外の位相変調手段を用いることができるとは解されない。すなわち、請求の範囲1, 2, 12は明細書によって十分に裏付けされていない。

2.

請求の範囲1において、「変調信号を、第1および第2の位相変調手段のうちいずれか一方の位相変調手段に供給する信号供給手段」と記載されている一方で、「信号供給手段によって信号が供給された第1および第2の位相変調手段」と記載されており、信号が供給される位相変調手段がいずれであるかという点について、両者の記載が矛盾している。

3.

請求の範囲1を間接的に引用する請求の範囲7, 10では、第1および第2の液晶素子が「光路上に直列して配置されて」いることが記載されている。すなわち、直線偏光出力手段から出力された直線偏光を受けるのは、いずれか一方の液晶素子であって、他方の液晶素子は該一方の液晶素子が出力する楕円偏光を受けることになる。

しかしながら、請求の範囲1には、前記第1および第2の液晶素子に相当する第1および第2の位相変調手段はいずれも「直線偏光出力手段から出力された直線偏光を位相変調する」こととされており、両者の記載が矛盾している。